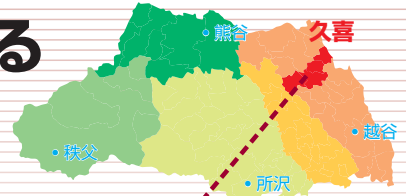


イチ押し

地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く 経済リレーインタビュー⑦

久喜市 田中暄二 市長 (67歳)



「自主財源をいかに確保していくか、そのことが安定した行政運営につながる」と話す田中市長

地域経済を語る上で、まず本市の現状をお伝えしたいと思います。2010年3月に周辺の鷲宮町と栗橋町、それに菖蒲町の3町と対等合併したことで、人口が約16万人に達し、市域の面積も約82km²に広がりました。人口は県内で11番目に多く、市域面積は10番目の広さで、県東北部における中核都市として相応しい市勢に変貌しています。問題はこれからで、少子高齢化時代に、どのように市行政を運営していくかが大きな課題になっています。今は、人口に占める高齢者の比率が22%ですが、5年以内には25%に、その数年後には30%を超すことが予想されています。そうした社会の中で、市民が安心して暮らしていくためには、安定した市行政の運営が欠かせません。私に与えられた使命が、まさにこの安定した行政運営による継続的な市の発展だと理解しています。

安定して行政を運営していくには、まず財源の確保と雇用の確保が重要な柱となりますが、特に自主財源をいかに確保していくかが大命題でしょう。幸いにも、先人達が苦勞して市内の交通網を整えてきた歴史があります。鉄道では、JRと東武鉄道を合わせて市内に

は5駅あり、2006年からは地下鉄半蔵門線の列車が直接、東武伊勢崎線久喜駅まで乗り入れていますし、道路は東北自動車道のほか昨年5月に、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)の久喜白岡ジャンクションと白岡菖蒲インターチェンジ間が開通しました。2014年度には、この白岡菖蒲インターチェンジと桶川北本インターチェンジ間が開通する予定です。そうすると、東北・関越・中央・東名の各高速道路と結ばれることから、本市の交通利便性は飛躍的に高まり、関東屈指の交通の要衝として、さらに市の発展が一層期待できるところです。

交通の利便性が良いということから、市内には以前から久喜菖蒲・清久・鷲宮の3つの工業団地がありましたが、更なる交通利便性の向上を見据えて、新たに工業団地を整備し企業誘致を積極的に進めてきました。企業誘致は自主財源と雇用の確保という両面で非常に有効な経済施策ですから、奨励金や助成金を充実させて力を入れているところです。新たな拠点としては、埼玉県の新田都市産業ゾーン基本方針を踏まえ、周辺環境と調和した菖蒲南部産業団地の整備を終え、YKK・APをはじめとする有力企業が立地しました。加えて、現在は既存の清久工業団地周辺地区で整備を進め、本年度末には新たな工業団地が完成する予定です。こちらにも埼玉キッキーマンや三国コカ・コーラボトリングなど6社の進出が決定しており、さらに流通加工業を中心に誘致を進めているところです。また、国道122号バイパス沿いの菖蒲北部地区では、UR(都市再生機構)により整備が進められ、大型商業施設や物流倉庫が立地しています。既存の工業団地では1万人以上の市民が働いていますが、新設の3つの団地では新たに7,700人以上の地元雇用の創出と11億円を超す税収が見込まれることになりました。

交通網の優位性は大型商業施設の出店でもみられ、店舗面積が5万1,000m²のモラージュ菖蒲をはじめ久喜地区に15店舗、菖蒲地区

に4店舗、栗橋地区に4店舗、鷲宮地区に5店舗、合計で28の店舗があります。11月にオープンしたアリオ鷲宮を加えますと、店舗面積は20万7,488㎡になり、県内で5番目の広さになりました。景気が低迷している中で大型店の立地が進むのは、それだけ商圏が広いわけで、市民の買い物に対する選択肢も増えて良いのですが、反面、地元商店街の落ち込みが気懸かりです。個々の商店にも大型店には真似のできない商いの方法があると思いますが、例えば身近な消費者にマン・ツー・マンで商品提案を行っていくということも考えられるわけです。

行政としては商店街や商工会を対象に、活性化のための補助金を含めて支援策を講じているところですが、中でも昨年11月から始めた『くき元気サービス』は自慢のできるユニークな手法でしょう。社会福祉協議会と商店街が連携した取り組みですが、元気なお年寄りが協力会員というボランティアとなり、利用会員である支援の必要な高齢者の方々を支えるシステムで、利用には商品券で謝礼をします。地元商店街の加盟店で商品券が利用できるのも、商業活動の活性化に結び付くだけでなく、元気なお年寄り自身も健康の維持や介護予防になります。

ところで市内を少し歩いて頂ければ分かりますが、田園風景が至る所に広がっています。そのような田園を残してほしいと言う市民からの要望が多数あり、緑豊かなまちづくりが欠かせません。そうした中で、農業を産業として捉えたと、今の時代にあっては諸課題がありますが、都市型農業の振興にも力を入れていかなければならないと思っています。昔から米作が盛んな地域で、梨は県内1位、イチゴも県内上位の出荷量を誇り、全国向けにも出荷されていますが、農家の高齢化や後継者不足、新規農業従事者の減少など、共通する問題も多く抱えているのが現状です。そこで、議会と一緒に農業振興を図るために、県内では初めてとなる『農業基本条例』の制定を目指すことにしました。中身としては農業や農村に対する基本理念から市民や市の役割、振興のための実施策になろうかと思いますが、幅広く市民から意見を聴くなど、



圏央道と東北道をつなぐ久喜白岡ジャンクション。圏央道の開通により久喜市の交通ポテンシャルは飛躍的に向上し、企業誘致に弾みがつきそうだ。

時間をかけてしっかりと策定し、来年11月の定例市議会に上程する予定です。

地域経済を活性化させるには、多方面で努力していかなければなりません。ただ行政だけでは手の届かないこと、あるいは限界があるのも事実です。特に、市内に多く存在する中小企業の方々には、地元金融機関のサポートが必要で、武蔵野銀行さんにはきめ細かなコンサルティング機能を發揮して頂くとともに、今後市内に進出する企業への資金支援を是非お願いしたい。また、来年3月末には中小企業金融円滑化法が期限切れとなりますが、自助努力で経営改善や事業再生、事業転換、事業承継が見込まれる市内の中小企業には、事業の継続が危うくならぬよう事前相談に応じて頂くなど、十二分に支援してほしいですね。地域経済研究所さんには、行政に必要な経済情報をタイムリーに発信して頂ければ助かります。と言うことで、今回は母校の浦和高校の後輩になる北本市の石津賢治市長にバトンタッチします。

久喜市の概要

人口（平成22年国勢調査）	154,310人
世帯数（同上）	57,238世帯
平均年齢（同上）	44.6歳
生産年齢人口比率（同上）	66.80%
面積（同上）	82.40平方キロメートル
名目市内総生産（平成21年度）	4,687億9,300万円
事業所数（平成22年工業統計）	239
製造品出荷額等（同上）	4,390億5,693万円
事業所数（平成21年経済センサス）	5,453
年間商品販売額（平成19年商業統計）	2,235億3,037万円